

水田にトウモロコシ 農の救世主

新発想で挑む 地方の現場から

1

札幌から車で1時間弱、石狩平野の南部に位置する北海道長沼町には、広大な水田が一面に広がる。人口約1万1千人。農業が基幹産業の町で、コメや小麦、大豆などをつくる若手農家、柳原孝二さん(36)の田んぼは昨年10月、収穫のときを迎えていた。

常識を打ち破ろう

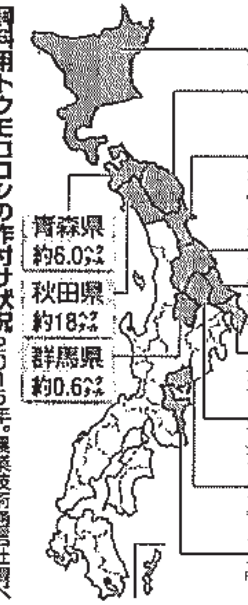
「ロ」の動きは素早かった。大手商社や、北海道で農産物や飼料の販売を手がけるJAGグループのホクレンが「買いたい」といつてきた。近隣の農家も関心を持ち始めた。柳原さんに続く農家が昨年3月、約30人で生産者組合を立ちあげた。メンバーは30〜40代の前向きな農家が多い。柳原さんが経営する農地は95畝。うち8畝でトウモロコシを育てる。いずれ15畝に広げたい考えだ。忙しなくなった柳原さんの農場は今春、大学卒業見込みの若者を1人採用する予定だ。「このあたりの集落では毎年1軒ずつ農家がやめていく。人手が足りなくなる中で農地をどう維持しているのか。地元の大企業課題だが、トウモロコシはその解決策になりうる」。柳原さんは自信を深めている。

同様のとりくみは全国に広がり、いまでは12道県の水田などでトウモロコシが作付けされている。北海道の6畝から始まった作付面積は約1800畝に増え、九州の複数の県でも作付けをめざす動きがある。岩手県や宮城県などでは、地元の畜産農家と連携して「純国産」の畜産物を作ろうという動きも出てきた。岩手県花巻市のブランド豚「白金豚」。花巻市出身

食べさせた豚ブランド向上

きつかけは社長の高橋誠さん(41)が香港で取引業者に言われた言葉だった。「日本の豚のエサは輸入。それでは(純粋な日本産とはいえず)、売れるかどうかかわらないよ」。環太平洋経済連携協定(TPP)による関税引き下げなどに備え、海外へ販路を広げようと13年に香港への輸出を始めた高橋さんは思った。「国産のエサを使わないと、きっと『日本産』とは言えないなあ」

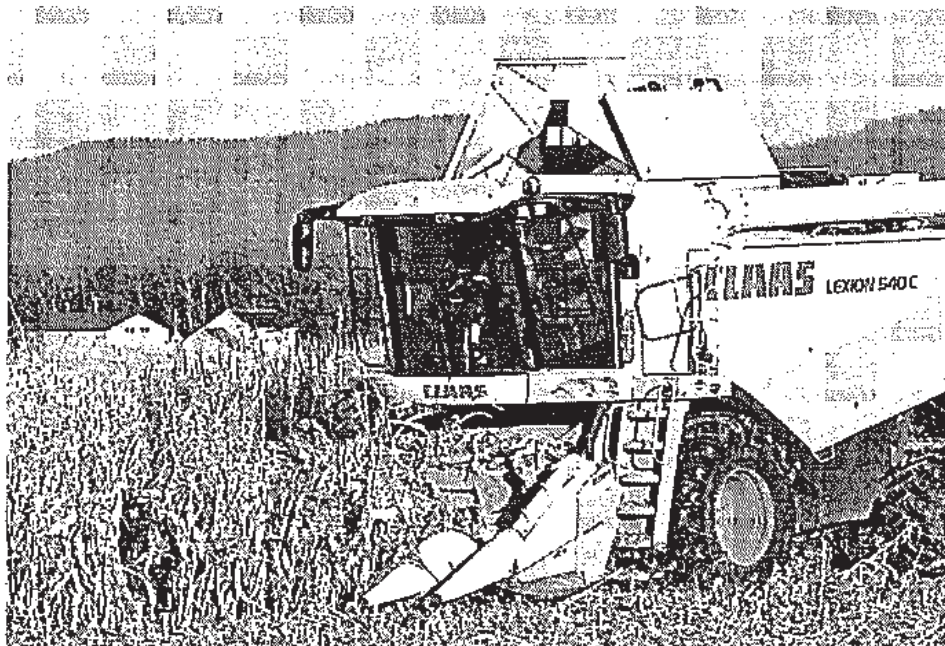
きつかけは社長の高橋誠さん(41)が香港で取引業者に言われた言葉だった。「日本の豚のエサは輸入。それでは(純粋な日本産とはいえず)、売れるかどうかかわらないよ」。環太平洋経済連携協定(TPP)による関税引き下げなどに備え、海外へ販路を広げようと13年に香港への輸出を始めた高橋さんは思った。「国産のエサを使わないと、きっと『日本産』とは言えないなあ」



飼料用トウモロコシの作付け状況(2015年、農業技術通信社調べ)

の宮沢賢治が童話「ブランドン農学校の豚」の中で、豚のからだを白金だにたとえたことからその名がついた。地元のわき水やミネラル分を混ぜた水を与えて育てる。しっかりとらうまみと、脂身のクリーミーな味わいが評判で、普通の豚肉より3割ほど高く売れる。「花巻市で畜産業を営む「高源精麦」は14年から、白金豚のエサに、地元の水田で育てた国産のトウモロコシを使い始めた。

トウモロコシはすくすく伸びるので、雑草に負けにくい。水を張らない田んぼに種をまいたら、はったらかしでも育つ。そのうえ、深く根を張るので、農地を軟らかくしてくれる。最大のメリットは、たくさん収穫できること。収量は10畝あたり0.8〜1ト。コメの2倍以上にあたる1.3トを収穫する農家もいる。柳原さんのとりくみを聞きつけた「飼料のプ



①飼料用トウモロコシの収穫の様子=昨年10月、北海道長沼町、柳原農場提供
②③柳原孝二さんが昨秋収穫した飼料用トウモロコシ。乾燥して大手商社などに販売している=長沼町
④⑤「高源精麦」の白金豚=岩手県花巻市、同社提供

主要作物の収益の比較

	飼料用トウモロコシ(粒状)	飼料用米	主食用米	小麦	大豆
補助金額	3.5万円	8万円~11.7万円	7500円	7.7万円	7万円
労働時間	1.3時間	26~28時間	26時間	5時間	8時間
労働時間あたりの農家所得	3万円強	約1千~2千円	約1千円	約9千円	5千円

10畝あたりのイメージ。農林水産省の資料から。飼料用トウモロコシは種子会社バイオニアエコサイエンスの試算による

輸入飼料頼る畜産業に需要

食生活が多様化し、この半世紀で国民1人あたりのコメの消費量はほぼ半減した。一方、余っているコメに比べて国産の肉や乳製品には根強い需要があり、産地を支えている。ただ、飼料の主原料のトウモロコシはほぼ全量を輸入に頼る。年間の輸入量は約1千万ト。コメの生産量(約800万ト)より多く、食料自給率が上がらない一因になっている。だが、国産のトウモロコシには飼料用などに潜在需要がある。「水田で自給できるようになれば、巨大油田が国内で見つかったくらい意義がある」。そう話す

農業者もいる。主食用米の消費が減り続ける中、「コメ至上主義」から抜け出せない政府・与党は、補助金を10万円当たり原則最大10万5千円に引き上げて飼料用米の作付けを促している。耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、主食用米の供給過剰による米価下落を防ぐのが狙いで、巨額の税金を投じて「粟田」のコメ農家を守る政策だ。ようやく生産が増え始めたところで、水田でのトウモロコシ栽培を大手を振って認めるわけにはいかない。だが、農林水産省も無視はできなくなってきた。昨夏に幹部も参加して勉強会を開き、先月上旬には飼料の担当者が北海道の柳原さんの農場を視察に訪れた。水田でのトウモロコシ栽培を農家に呼びかけている農業雑誌の出版社「農業技術通信社」の尾吉則社長(66)は言う。「従来の政治的な解決策ではだめ。市場のニーズに沿ったこの策こそ、少ない財政負担で日本の水田や地域を救える」

(編集委員・小山田研慈)